

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
101,825,870	3,810,252,000	3,705,686,199	63,178,573	0	3,768,864,772	143,213,098

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,939,171,654	1,939,171,654	人件費：993,303,606円、材料費：53,053,031円、その他経費：892,815,017円
臨床研究業務	1,276,590,965	1,276,590,965	人件費：763,528,414円、材料費：85,003,634円、その他経費：428,058,917円
診療業務	1,036,000	1,036,000	人件費：1,036,000円
教育研修業務	223,073,704	223,073,704	人件費：186,948,329円、その他経費：36,125,375円
情報発信業務	15,935,786	15,935,786	人件費：9,907,827円、その他経費：6,027,959円
法人共通業務	249,878,090	249,878,090	人件費：249,878,090円
期間進行基準による振替額	0	-	
費用進行基準による振替額	0	-	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	3,705,686,199		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	30,329,346	研究用機械備品：30,329,346円	0	—
臨床研究業務	30,557,035	臨床研究用機械備品：30,557,035円	0	—
診療業務	—	—	0	—
教育研修業務	1,675,296	教育研修用機械備品：1,675,296円	0	—
情報発信業務	616,896	情報発信用機械備品：616,896円	0	—
法人共通業務	—	—	0	—
合計	63,178,573		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	143,213,098 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 情報発信業務のうち、自殺総合対策推進センター経費については、当初予定の事業未了のため、翌期に実施することとしたことから、翌事業年度に77,299,740円収益化予定。 その他については、職員の退職状況が計画を下回ったため翌期以降に65,913,358円収益化予定。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分	— (費用進行基準を採用した業務はありません)
計	143,213,098